

府立公衆衛生研究所・市立環境科学研究所 『統合に向けた提案』

～大阪公衆衛生研究機構（仮称）がめざすもの～
- 住民健康安全・安心の最大化 -

2012(H24)年6月5日

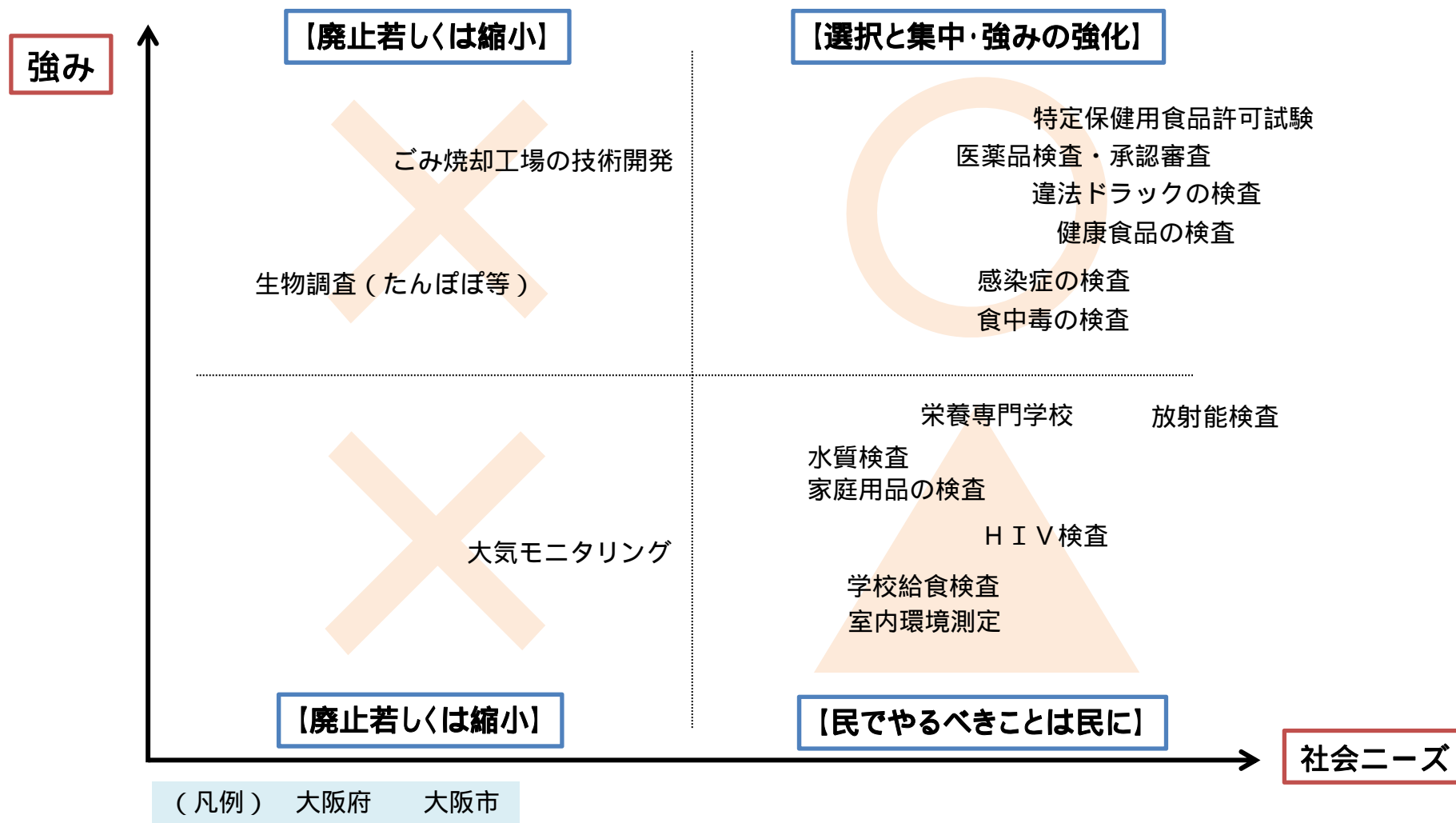
大阪府・大阪市特別参与
大阪府・大阪市特別参与

木谷 哲夫
大嶽 浩司

事業の選択と集中

事業の振り分けはあくまで例示

- ✓ 両研究所の強みと、社会ニーズを見極め、“残すべき機能”を精査して、持続可能な研究所を目指す



「あるべき姿」の選択肢

- ✓ 縮小均衡の「検査機関」か、住民の安全・安心を支える「中核研究機関」か、

縮小均衡する純粹検査機関 ～ジリ貧・脆弱・負のスパイラル～

- ✓ 職員スキルや検査能力の脆弱化による新たな健康脅威への対応能力が低下する恐れ

<柔軟性のない「ヒト」>

- 本庁人事による研究員人材の確保には限界がある

<陳腐化する「モノ」>

- 施設は老朽化し、限られた予算で検査機器の更新は限定的

<縮小傾向の「カネ」>

- 需要（検査件数）の低下により事業規模は年々減少する

住民の健康を守る安全・安心支援機関 ～ポテンシャルを活かした機能強化～

- ✓ 関西・西日本における健康分野の安全・安心を支える中核的な研究機関を目指す

<ポテンシャルの最大化>

- 高い研究レベルを活かし、健康危機管理発生時の即応力と、外部資金の獲得を実現（両立）

<蓄積データの活用>

- 蓄積された保健衛生データを大学等の研究機関と共有し、住民健康の維持向上に貢献

<イノベーション>

- ポテンシャルやデータの融合により、新技術の開発や、大阪スタンダード（大阪版ISO等）の創設が可能



新しく生まれ変わる組織の名称（案）

- ✓ 統合を機とした検査・研究機能の選択と集中による強化とそれを発揮させるための組織再構築

大阪公衆衛生研究機構（仮称）

『疫学情報解析センター』（主に公衆衛生分野）

「西の公衆衛生のリーダー」～高いポテンシャルで西日本の健康を守る～

『食品安全センター』（主に食関係検査分野）

「食の安全日本一」～全国唯一、生レバーが食せる街・大阪～

「大阪スタンダードの創設」～厚労省トクホを凌ぐ大阪トクホ～

『健康危機管理センター』（主に医薬、環境、感染症分野）

「違法ドラッグの監視強化」～全国を牽引する薬品検査機関～

「健康脅威事前探知装備の街」～環境健康脅威予知網の整備～

「結核の撲滅」～あいりん地区の結核罹患率を大幅改善～

ネガティブイメージの「検査・監視機関」から、
ポジティブイメージの「安全安心・支援機関」へ

経営形態の選択肢 ～ 地方独立行政法人の可能性～

- ✓ 統合を機会に地独法化の可能性を改めて検証

『地独法化に対するこれまでの見解』

□ 地独法化により、指揮命令（公権力の行使との緊密な連携）が分断されれば、健康危機管理に支障を及ぼす可能性がある

- ✓ 健康危機管理や行政検査など、行政と一体的な業務構造であり、国の類似機関や他府県の地衛研でも地方独法化された例はない
- ✓ 住民の安全・安心、権利・利益に直接影響を及ぼすため、行政との緊密な連絡・調整が必要

『地独法化によるアップサイドの可能性』

□ 地独法化により、マネジメントの自律性や、経営の柔軟性を得ることにより、研究機関としての機能を強化できる可能性がある。

- ✓ 予算や人事面での自律性、柔軟性が高まることにより、戦略的な投資、効率的な経営、P D C Aサイクルによる業務評価が可能となる。
- ✓ 地衛研としての使命（試験検査等）を、中期計画や業務方法書等で担保することができれば、地独法のメリットを生かすことができる

経営形態別のメリット・デメリット

- ✓ 継続と安定を求める直営か、自律と柔軟を活かせる地独法か、大学とのシナジーか

		直営	地方独立 行政法人	大学附属機関
公共性・公益性	公権力の行使との連携		*	×
	危機管理事象発生時の対応		*	
	安全監視機関としての機能		*	
自律性・戦略性	マネジメントの自律性	×		
	予算（事業費）の柔軟性	×		
	P D C Aによる業務評価			
	経営の効率性	×		

* 地独法人も行政組織であり、公共性・公益性は必須。個別機能は中期計画で担保。

(参考) 米国の衛生研究所の事例

< 米国の事例 >

- ・ 州立衛研 (State Public Health Laboratory) の立地運営形態は多様で、住民の健康を守る機能の最大化とその効率性を志向

【独立型】

設置場所ならびに運営形態は独立、但し、州保健省の一部として機能、ワシントン州立衛生研究所等
・・・ (多くの衛生研究所がこの型を採用)

【大学附属施設型】

ウイスコンシン大学内設置のウイスコンシン州立衛生研究所 (WSLH)、大学機関として位置づけ、教員の兼務、学生教育の実施、予算は大学予算・・・ (この型は全米では少数)

【大学離接型】

フロリダ州立衛生研究所の南フロリダ大学 (USF) リサーチパーク内設置、教員の兼務、学生教育への協力、研究所は大学からは独立した運営、大学リサーチパークへの敷地使用料支払い・・・ (この型も比較的多い)



大学と研究所の人的、物的資産有効活用によるシナジー効果

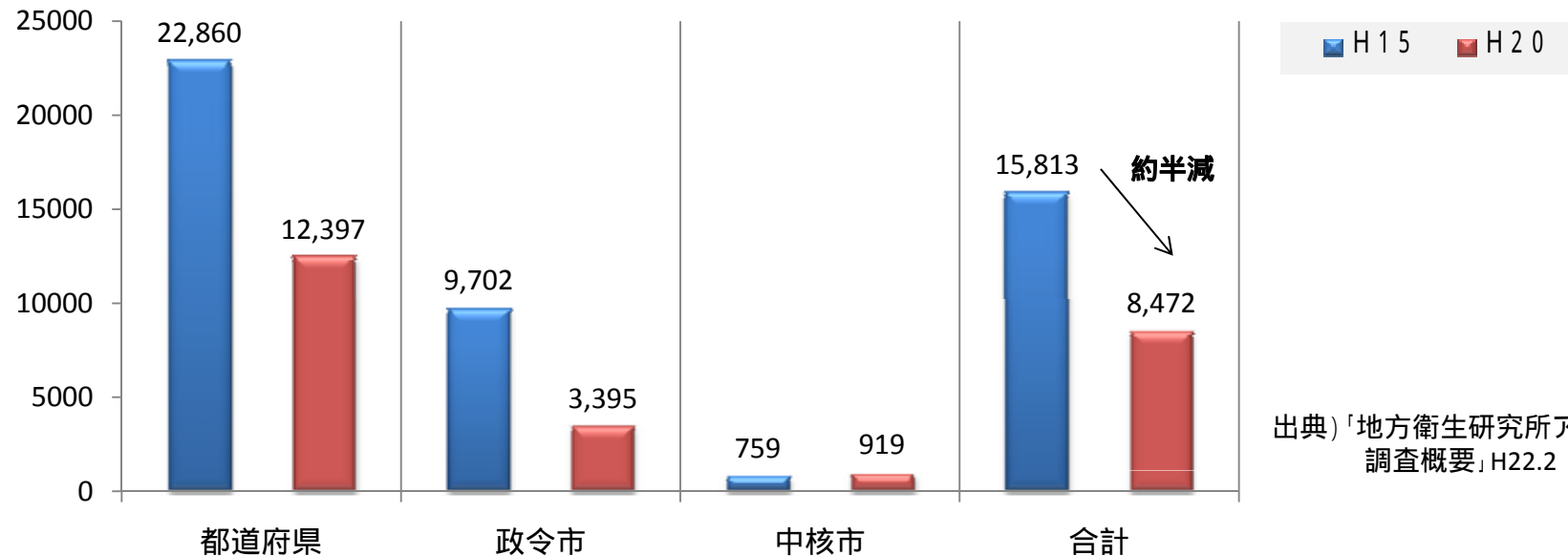
大阪公衛基盤研の機能強化

住民健康安全・安心の最大化

(参考) 地衛研の将来性に対する不安材料

- ✓ ここ5年で地衛研の予算額は半減し、現場の研究員の間にも、住民の健康を守る立場から地衛研の将来性を危惧する声が見られる。

全国地衛研の平均予算総額の推移 (単位: 万円)



『地方衛生研究所の機能維持を阻む要因』

地衛研間の格差が著しい・・・拡大傾向 (特に県型)
 予算・人員の減少
 自治体の非常時・健康危機管理体制確保への無理解
 地研の業務は対住民直接行政サービス業務ではない
 地方衛生研究所長は必ずしも衛生行政の専門家ではない
 指揮命令系統が不明確。リーダー不在
 自治体間連携は「いうは易し、行うは難し」

出典) 「地方衛生研究所の現状と課題」H23.10地衛研協議会会長

『地方衛生研究所アンケート (現場からの意見)』

優秀な人材を確保し育てていくことが一番の課題。

技術等の伝承や機器の確保が課題。

行改により、職員はH30年度には3割削減となる。

行政機関でしか対応できない検査に限定していく傾向。

出典) 「地方衛生研究所アンケート調査概要」H22.2 厚労省